

備後アパレル産業研究に向けての準備作業と研究計画

～福山市新市地区の事例を中心にして～

鍋 島 正次郎

1. はじめに

福山大学経済学部は、1977（昭和52）年、広島県備後地区の「繊維工業」の実態調査を実施した。1976（昭和51）年当時、福山市において、「繊維工業」の製造品出荷額は606.8億円で、全工業出荷額の6.3%を占め、旧日本鋼管を中心とする鉄鋼業の6,340.7億円（同65.7%）に次いで製造品出荷額の大きな産業であり、地域経済において大きな重要性を占めていた。また、備後地区の繊維産業は、福山市より、旧芦品郡新市町や旧深安郡神辺町（現在はともに福山市に編入）、府中市などに厚く集積しており、従業者数、製造品出荷額ともに大きな比重を占めているが、当時は、新市町や神辺町が福山市と合併する以前だったため、これらの数字の中に、新市町や神辺町の製造品出荷額分は入っていない。そのため、備後地区（ほぼ現在の広島県福山市、府中市、尾道市、三原市の市域に当たる）全体としてみると、地場産業としての「繊維工業」の重要性は、より大きなものだったと考えられる^{1, 2}。

1 福山大学経済学部 備後繊維工業実態調査委員会（1979）『備後の繊維工業（備後繊維工業実態調査報告）』、p.1-4。

2 なお、ここでいう「繊維工業」とは、工業統計調査の産業中分類における「繊維工業（衣服、その他の繊維製品製造業を除く）」及び「衣服、その他の繊維製品製造業」の2項目の合計を指している。しかし、備後地区の繊維産業は、紡績や織布よりも、ワーキングウェアやユニフォーム、婦人子供服を中心とした縫製業への特化が進んでおり、1979（昭和54）年の時点で、それぞれの従業者数は5,420人と10,356人、製造品出荷額等は618億2,500万円と1,241億8,700万円、産業別特化係数は0.882と4.750だった。そのため、以下では特に断らない限り、備後地区の繊維産業という場合、「衣服、その他の繊維製品製造業」、あるいはアパレル産業を指すものとする。

実際、1979（昭和54）年度工業統計調査の工業地区編によれば、備後地区の「衣服、その他の繊維製品製造業」は、全国254工業地区中、事業所数に関しては第6位、従業者数では第5位、製造品出荷額等は第4位で、全国有数の縫製産地であったことが分かる（表1）。

表1 「衣服、その他の繊維製品製造業」の事業所数、従業者数、製造品出荷額等（1979年）

順位	工業地区名	事業所数	順位	工業地区名	従業者数	順位	工業地区名	製造品出荷額等
					(人)			(百万円)
1	東京(23区)地区	2,719	1	東京(23区)地区	27,549	1	岡山県南地区	193,621
2	大阪地区	1,617	2	岡山県南地区	18,830	2	大阪地区	188,367
3	岐阜地区	1,240	3	大阪地区	17,837	3	東京(23区)地区	182,933
4	岡山県南地区	851	4	岐阜地区	13,479	4	備後地区	124,187
5	名古屋地区	831	5	備後地区	10,356	5	岐阜地区	115,574
6	備後地区	693	6	名古屋地区	9,265	6	名古屋地区	92,476

出典：工業統計調査

しかし、現在、福山大学経済学部による繊維工業実態調査からすでに30年以上経過し、地域および全国の経済状況や産業構造は大きく変化しているため、再調査を行う必要がある。それにより、備後繊維産地の現状を把握し、将来の課題に関する何らかの提言を行うことで、地元産業界に貢献ができるのではないかと考える。さらに、本研究は、備後縫製業という具体例に関して、近年、研究が深化している産業集積に関する様々な知見を踏まえつつ、産地形成や持続発展、さらには、その解体というプロセスが生じる要因を、各種史料や統計、インタビュー、アンケートなどの定量的・定性的手法を複合的に用いて明らかにすることで、産業集積研究への貢献を目指している。

筆者を含む福山大学経済学部の教員グループは、これまでに、備後地区の縫製企業の大多数が加盟する「広島県アパレル工業組合」の専務理事・佐藤八郎氏や、この地域のワーキングウェアやユニフォーム製造企業の中では、

大手の一つである株式会社コーコス信岡の社長・信岡正郎氏（現在、同工業組合の理事長でもある）他にインタビューを行い、同時に、業界団体がこれまでにまとめた基礎的史料の収集などを開始した³。また、備後地区の地場産業研究を発想・立案する過程で、備後繊維産地の発展過程や現状などについて、経済産業省（旧通商産業省）の工業統計調査などの行政統計や、市町史などの公刊史料から簡単にまとめてみた⁴。その結果、この地域に繊維産業の厚い集積が生まれ、発展した要因、そして、衰退しつつある現状についてのいくつかの仮説が浮かび上がった。今後は、それらの仮説の検証のため、備後縫製産地でのより多くのインタビューとアンケート調査、また、国内の他産地（岡山県倉敷市や岐阜県岐阜市）との比較研究などを行う予定である。

ここでは、以下、これまでの研究経過を簡単に報告する。

2. 理論的背景

上述のように、本研究は備後地区のアパレル産業の発展史と現状に関する事例研究をとおして、これまでの産業集積に関する理論を検証するとともに、新たな知見を付け加えようとするものである。そこで、以下では、これまでの産業集積研究の流れを簡単に見てゆく。

産業集積という現象に初めて注目した研究者はアルフレッド・マーシャル A. Marshall (1842-1924) であり、彼は、『経済学原理』の第4編第10章において、「特定地域への特定産業の集積」に着目し、そのような産業集積の形成には、自然条件や宮廷の庇護などの要因が関与していると指摘するが、それよりも、彼が特に力を入れて解明しようとしたのは、一旦成立した産業

3 備後アパレル工業に関して、業界団体が刊行した資料としては、備後産地誌刊行委員会(1969)『備後産地誌』、および、広島県被服工業協同組合(2000)『半世紀の歩み』がある。

4 鍋島正次郎(2006)「備後地区産業集積研究序説」、『福山大学経済学論集』、第31巻第1号。

集積が長期間にわたって持続する原因（産業集積の効果）だった⁵。

山本は、マーシャルが上述の著作の該当部分で展開した産業集積の諸効果に関する議論を（1）技術や知識の伝播spillover、（2）異なる技術や知識の出会いから生じる相乗効果synergy、（3）分業体制や補助的職業の成長、（4）さまざまな地域からの労働力の流入、（5）資本流入の促進、（6）雇用主と労働者との関係の調整機能、という6項目に整理した⁶。

他方、アルフレート・ヴェーバーA. Weber（1868-1958）は、工業立地論の立場から、廉価な輸送費や労働費、また、集積の利益による費用節約を求めて多数の企業が、比較的狭い地域に集まってくる状態を産業集積と考え、マーシャルよりも、産業集積の形成や解体のプロセスにより重点をおいた研究を行った。ヴェーバーはまず、原料指数（局地原料重量 / 製品重量）に応じて、（1）原料供給地、（2）消費地、（3）中間地のいずれかの、各種工業によって異なる輸送費最少地点への立地を演繹し、次に労働費の地域差や集積の影響による上記の輸送費指向的な立地からの偏倚を考察した。

原料指数が1以上の工業は原料地（ex. 鉄鋼業、セメント工業）、1未満であれば消費地（ex. ビール製造、清涼飲料製造）に立地すると輸送費が最小になり、1の場合は立地自由（ex. 組立工業）であるという。しかし、低廉な労働費地点に立地することで、輸送費最少地点からの乖離によって生じる輸送費の増加分よりも、労働費の節約効果が上回れば労働費指向が成立し、また、集積地区における（1）機械の修繕を専門とする業種などの成立、（2）弁護士や会計士など、きわめて専門化した職業の成立、（3）大規模取引による費用の節約、（4）ガス、水道、道路施設などに要する一般間接費の低減などの集積の利益も、輸送費指向的な立地や労働費指向的な立地から

5 マーシャル(1965-66[1890])『経済学原理Ⅱ』、馬場啓之助訳、東洋経済新報社、pp.250-263。

6 山本健兒（2005）『産業集積の経済地理学』、法政大学出版局、pp.63-70。

の偏倚を生じさせると論じた⁷。

日本でも、90年代以降、国内外の事例に即した産業集積研究が蓄積されてきており、例えば、伊丹は、マーシャルの産業集積の持続性についての知見をさらに深めようとしている。

伊丹は、産業集積の継続性の2つの直接的理由として、(I) 需要搬入企業の存在と(II) 柔軟な分業とを挙げる。そして、特に後者に関して、集積全体が柔軟性を保有するための3つの基礎要件：(1) 技術蓄積の深さ、(2) 分業間調整費用の低さ、(3) 創業の容易さ、および、望ましい分業・集積の在り方を示すための3つの必要要件：(a) 分業の単位が細かい、(b) 分業の集まりの規模が大きい、(c) 企業間に濃密な情報の流れと共有がある、を指摘した⁸。

このように、産業集積研究には、その発生原因の究明に力点を置いたものと、継続理由の追求をより強調するものという2つの大きな流れがある。とはいえ、どちらの立場であっても、発生原因と継続理由は相互に関連しており、どちらか一方は無視できるというものではない。たとえば、ヴェーバーが集積の利益と考える諸項目は、ある地点に特定産業の企業を引き寄せる要因（発生原因）であると同時に、そこに立地する企業が享受し、そこにとどまり続ける条件（継続理由）としても機能している。そこで、以下の備後繊維産地の研究においても、この地域に縫製業が徐々に集積していったメカニズムの探求と、そのように発生した縫製業集積が拡大・縮小していった原因の解明をともに行うことによって、備後繊維産地ならびに同じような他産地が現在直面している諸課題に何らかの解決策を提示することを目指している⁹。

7 富田和暁（2006）『地域と産業 新版 一経済地理学の基礎一』、原書房、pp.27-34。

8 伊丹敬之他（1998）『産業集積の本質 一柔軟な分業・集積一』 pp.6-20。

9 ただし、前者の備後繊維産地形成のメカニズムに関しては、簡単に触れるだけで、その詳細な研究は、今後、できるだけ早急に着手したい。

3. 備後縫製産地の現状

以前にも述べたが、備後地区の近代的な繊維産業は、1853（嘉永6）年に富田久三郎が木綿緋（後の備後緋）を創案したことによって発展を開始し、1926（大正15）年には、ミシン20台を設備した備後製服合資会社が設立されたことで、現在、総合繊維産地としての備後地区を代表する被服縫製工業（アパレル産業）が誕生した。また、備後緋を始めとする備後地区の織物を広く扱ってきた産地問屋も、全国的な販売網の拡充とともに取り扱う商品を増やして行く過程で、被服類の売買に着目するようになった結果、1935（昭和10）年頃から縫製加工業者が急増した。その後、第二次大戦中の軍管理の下での軍服生産が、備後地区の縫製業者に技術の向上をもたらすとともに、統制経済が問屋資本の縫製業への転向を加速させ、戦後の備後縫製業界の最も顕著な特徴である生産機能と問屋機能を包摂する形態の基盤が作られた。さらには、この地域のアパレル業界は、ファッションユニフォーム、カラーワーキングウェアなどの新商品の次々と開発し、備後地区の縫製工業は1960〔昭和35〕年には年産63億円だったが、1972〔昭和47〕年には600億円を超え、昭和40年代には、備後地区の被服縫製品は大阪、岡山に次いで、全国第3位のシェアを占めるに至った¹⁰。

そのように隆盛を誇った備後縫製産地も、現在、解体の過程にある。2006（平成18）年度の工業統計調査によると、備後地区（上述）の「衣服、その他の繊維製品製造業」は、全国の236工業地区の中で、依然として上位にあるが（表2）、同地区のアパレル産業の製造品出荷額等は約443.7億円で、市内の全工業出荷額の1.5%に過ぎず、1979（昭和54）年の1,241.9億円（同7.3%）と比較して地域経済に占めるウェイトを大幅に減じている。さらに、

10 鍋島正次郎（2006）同上、pp.87-89（備後産地誌刊行委員会（1972年）『備後産地誌』pp.12-24の記述に基づく）。

表2 「衣服、その他の繊維製品製造業」の事業所数、従業者数、
製造品出荷額等（2006年）

順位	工業地区名	事業所数	順位	工業地区名	従業者数	順位	工業地区名	製造品出荷額等
					(人)			(百万円)
1	東京(23区)地区	623	1	岡山県南地区	8,296	1	岡山県南地区	128,919
2	大阪地区	450	2	東京(23区)地区	5,345	2	大阪地区	78,964
3	岐阜地区	407	3	大阪地区	4,870	3	東京(23区)地区	55,678
4	岡山県南地区	364	4	備後地区	4,151	4	泉州地区	47,514
5	泉州地区	341	5	岐阜地区	4,102	5	南和地区	44,753
6	備後地区	306	6	南和地区	3,831	6	備後地区	44,366

出典：工業統計調査

事業所数（以下、4人以上の事業所を指す）と従業者数に関しても、1979（昭和54）年の693事業所、10,356人が、2006年には306事業所、4,151人と、それぞれ27年間で半以下になっている。近年、繊維関係企業の多くが中国をはじめとする海外に生産拠点を移しており、この業種がかつて地域雇用に占めていた重要性も急速に失われつつある（表3）。

なお、アパレル産業を含む第二次産業がこの地域の雇用に占める地位自体が、1970年代半ば以降低下し続けている。1975（昭和50）年の国勢調査では、15歳以上の就業者のうち、第二次産業の従業者は44.6%だったが、2005（平成17）年調査では33.6%にまで低下している（表4）。他方、域内総生産に占める第二次産業の比率は全国的には3割を下回っているのに対して、備後地区ではいまだ4割を超えており¹¹、この地域の経済全体における第二次産業、中でも、製造業の重要性の大きさが分かる（表5）。

つまり、少なくとも高度経済成長期以降、備後地区は一貫して製造業の盛

11 ここで、第三次産業の生産額は「政府サービス生産者」と「対家計民間非営利サービス生産者」による生産を含み、総生産額は上記2項目と、「輸入品に課される税・関税」、「総資本形成に係る消費税」や「帰属利子」の控除などを含んでいるため、各産業の構成比の合計は100%を超える。

表3 備後地区の「衣服、その他の繊維製品製造業」の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、構成比（1979～2006）

	事業所数	従業者数		製造品出荷額等	
		実数	金額	構成比	
		(人)	(百万円)	(%)	
1979(昭和54)	693	10,356	124,187	7.3	
1980(昭和55)	681	10,094	136,512	7.0	
1981(昭和56)	691	10,607	138,858	6.9	
1982(昭和57)	708	10,811	154,017	7.2	
1983(昭和58)	764	10,986	156,431	7.1	
1984(昭和59)	735	10,879	152,656	6.8	
1985(昭和60)	779	11,400	152,908	6.6	
1986(昭和61)	796	11,700	160,920	7.5	
1987(昭和62)	793	12,151	168,234	8.1	
1988(昭和63)	857	12,500	171,928	7.8	
1989(平成1)	836	12,775	182,182	7.1	
1990(平成2)	855	12,685	172,290	6.3	
1991(平成3)	896	13,339	199,065	6.6	
1992(平成4)	853	12,764	165,300	5.8	
1993(平成5)	819	11,540	146,100	5.4	
1994(平成6)	763	11,115	141,964	5.6	
1995(平成7)	770	10,577	133,569	5.2	
1996(平成8)	687	9,626	120,969	4.7	
1997(平成9)	609	8,782	107,344	4.1	
1998(平成10)	650	8,900	103,338	4.0	
1999(平成11)	586	8,051	98,351	4.1	
2000(平成12)	559	7,415	91,445	3.5	
2001(平成13)	454	6,365	76,033	3.2	
2002(平成14)	388	5,509	68,051	3.0	
2003(平成15)	387	5,144	59,970	2.5	
2004(平成16)	326	4,665	57,288	2.2	
2005(平成17)	332	4,291	46,493	1.7	
2006(平成18)	306	4,151	44,366	1.5	

出典：工業統計調査

表4 全国と備後地区の産業別就業人口構成の推移（単位：％）

		1965(昭和40)	1975(昭和50)	1985(昭和60)	1995(平成7)	2005(平成17)
全 国	第1次	24.7	13.8	9.3	6.0	4.8
	第2次	31.5	34.1	33.1	31.6	26.1
	第3次	43.7	51.8	57.3	61.8	67.2
備後地区	第1次	23.8	10.0	7.9	5.5	4.1
	第2次	39.9	44.6	40.6	38.9	33.6
	第3次	36.3	45.1	51.3	55.2	61.0

出典：国勢調査

表5 全国と備後地区の総生産に対する産業別構成比（単位：％）

		1998(平成10)	2000(平成12)	2002(平成14)	2004(平成16)	2006(平成18)
全 国	第1次	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5
	第2次	30.5	29.7	27.6	27.9	27.6
	第3次	71.8	72.5	75.1	74.3	74.4
備後地区	第1次	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
	第2次	41.6	45.5	41.9	43.7	44.2
	第3次	62.8	58.5	63.5	61.2	61.3

出典：広島県市町村所得推計

んな地域であるといえるものの、主要な業種には変遷があり、労働集約的な業種から、より生産性の高い資本集約的なそれへと移り変わってきたと推測される。そこで次に、この地域における製造業の主要業種の推移を製造品出荷額等の構成比をもとに見て行くと、JFEが生産の大部分を担う「鉄鋼業」、造船を中心とした「輸送用機械器具製造業」、そして、「一般機械器具製造業」がつねに上位にある一方で、「衣服、その他の繊維製品製造業」は、1990年代初めまでは5位以内に入っていたが、それ以降は一貫して順位を下げており、それに代わって電気機械関連が急速に伸びており（表6）、上記の推

表 6 備後地区の製造業の主要業種と製造品出荷額等に占める比率

1980			1985			1990		
順位	業種	%	順位	業種	%	順位	業種	%
1	鉄鋼	28.9	1	鉄鋼	29.9	1	鉄鋼	25.5
2	輸送用機械	15.5	2	輸送用機械	13.8	2	一般機械	16.2
3	一般機械	10.3	3	一般機械	10.8	3	輸送用機械	8.8
4	衣服	7.0	4	衣服	6.6	4	電気機械	7.4
5	食料品	5.4	5	食料品	4.9	5	衣服	6.3
1995			2000			2005		
順位	業種	%	順位	業種	%	順位	業種	%
1	鉄鋼	22.2	1	鉄鋼	22.5	1	鉄鋼	25.8
2	一般機械	14.1	2	一般機械	15.2	2	一般機械	13.7
3	輸送用機械	10.8	3	電気機械	14.1	3	電子部品	13.5
4	電気機械	10.6	4	輸送用機械	10.5	4	輸送用機械	10.9
5	食料品	5.7	5	食料品	5.6	5	プラスチック	7.6
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
7	衣服	5.2	7	衣服	3.5	11	衣服	1.7

出典：工業統計調査

測が確かめられる¹²⁾。

電気機械関連は、事業所、従業者、製造品出荷額ともに、大部分が福山市の旧市域（平成の大合併以前の市域）に集中しているのに対して¹³⁾、¹⁴⁾、福山市新市地区は、備後地区の中でも特に縫製業が厚く集積している場所として知られてきた。1979（昭和54年）の時点で、この地域に、283事業所（備後

12 2006（平成18）年度の工業統計調査によると、備後地区の「衣服、その他の繊維製品製造業」と「電子部品・デバイス製造業」それぞれの資本装備率は、381.2万円と2,473.6万円と大きな違いがある。後者のそれは、この地区では、「鉄鋼業」の4,451.4万円に次いで、二番目に大きい。

13 福山市は、2003（平成15）年2月3日、芦品郡新市町と沼隈郡内海町、2005（平成17）年2月1日、沼隈郡沼隈町、2006（平成18）年3月1日、深安郡神辺町をそれぞれ編入した。

14 2000（平成12）年の工業統計調査では、備後地区の「電気機械器具製造業」の事業所の61.3%、従業者の71.1%、製造品出荷額等の82.2%がこの地区に集中している。

地区全体の40.8%）、従業者2,367人（同22.9%）、製造品出荷額等550.3億円（同44.3%）が集中していた。そして、現在でも、広島県アパレル工業組合の参加企業100社中47社が新市町に本社を置き、事務局もこの地域に所在する（2009年4月現在）。ところが、この地域でも、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とともに、1980年代前半をピークに急激に減少しており、それ以上に、備後地区全体に占めるウェイトの低下が著しい（表7）。

他方、福山市（旧市域）と府中市に関して見て行くと、ともに1991（平成3）年をピークに事業所数、従業者数、製造品出荷額等が減少しているが、地域全体に占める比率は、1979（昭和54）年以降、わずかな減少かもしくは増加してさえいる（表8、9）。これらのことから、新市地区におけるアパレル集積の解体が一層顕著となる。本質的にきわめて労働集約的な産業であるアパレル産業は、賃金水準の上昇とともに比較優位性が大幅に失われるため、企業はより賃金水準の低い場所を求めて、生産の拠点をまずは九州に、次に中国へと移していった¹⁵。このような状況は備後地区に限らず、国内のアパレル産業全体が、多かれ少なかれ直面している問題である。

以下では、上でみたような備後繊維産地の現状を踏まえて、その発展と衰退のプロセスに関するいくつかの仮説や研究課題を提示し、今後のより本格的な調査研究の出発点としたい。

4. 予備的考察

上述のような備後縫製産地の衰退の原因としては、縫製業がいまだに労働集約的な性格を強く帯びており、上でも述べたように、発展著しい中国などの新興工業国との国際競争の中で、廉価な労働力を求めて、大手企業の大部分が、生産拠点を海外に移転し、かつてのように地域経済や地域雇用を支え

15 園部・大塚（2004年6月）、同上、pp.136-137。

表7 新市地区の「衣服、その他の繊維製品製造業」事業所数、従業者数、製造品出荷額等、および備後地区内における比率

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		備後地区 内の比率 (%)	(人)	備後地区 内の比率 (%)	(百万円)	備後地区 内の比率 (%)
1979(昭和54)	283	40.8	2,367	22.9	55,033.2	44.3
1980(昭和55)	294	43.2	2,418	24.0	56,583.8	41.4
1981(昭和56)	162	23.4	2,121	20.0	59,067.8	42.5
1982(昭和57)	152	21.5	2,025	18.7	62,615.7	40.7
1983(昭和58)	170	22.3	1,968	17.9	57,677.7	36.9
1984(昭和59)	161	21.9	1,869	17.2	59,600.7	39.0
1985(昭和60)	161	20.7	1,784	15.6	50,877.8	33.3
1986(昭和61)	151	19.0	1,672	14.3	51,902.0	32.3
1987(昭和62)	139	17.5	1,677	13.8	53,743.9	31.9
1988(昭和63)	145	16.9	1,544	12.4	49,225.1	28.6
1989(平成1)	137	16.4	1,464	11.5	52,012.9	28.5
1990(平成2)	141	16.5	1,381	10.9	35,552.6	20.6
1991(平成3)	138	15.4	1,438	10.8	57,290.1	28.8
1992(平成4)	125	14.7	1,340	10.5	34,716.2	21.0
1993(平成5)	126	15.4	1,237	10.7	30,468.5	20.9
1994(平成6)	120	15.7	1,263	11.4	30,864.0	21.7
1995(平成7)	120	15.6	1,183	11.2	28,983.3	21.7
1996(平成8)	108	15.7	1,057	11.0	24,421.1	20.2
1997(平成9)	88	14.4	904	10.3	19,657.7	18.3
1998(平成10)	100	15.4	1,040	11.7	19,567.3	18.9
1999(平成11)	93	15.9	915	11.4	18,044.2	18.3
2000(平成12)	86	15.4	785	10.6	14,245.2	15.6
2001(平成13)	67	14.8	640	10.1	10,951.1	14.4
2002(平成14)	61	15.7	607	11.0	9,004.4	13.2

出典：工業統計調査、広島県統計書

表 8 福山市(旧)の「衣服、その他の繊維製品製造業」事業所数、従業者数、製造品出荷額等、および備後地区内における比率

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		備後地区 内の比率 (%)	(人)	備後地区 内の比率 (%)	(百万円)	備後地区 内の比率 (%)
1979(昭和54)	248	35.8	4,089	39.5	31,993	25.8
1980(昭和55)	239	35.1	3,930	38.9	36,820	27.0
1981(昭和56)	243	35.2	4,202	39.6	38,830	28.0
1982(昭和57)	270	38.1	4,582	42.4	46,349	30.1
1983(昭和58)	295	38.6	4,718	42.9	50,226	32.1
1984(昭和59)	285	38.8	4,773	43.9	48,316	31.7
1985(昭和60)	311	39.9	5,089	44.6	53,736	35.1
1986(昭和61)	325	40.8	5,324	45.5	57,466	35.7
1987(昭和62)	335	42.2	5,642	46.4	61,948	36.8
1988(昭和63)	364	42.5	5,791	46.3	64,420	37.5
1989(平成1)	358	42.8	6,041	47.3	70,336	38.6
1990(平成2)	364	42.6	6,003	47.3	73,580	42.7
1991(平成3)	396	44.2	6,518	48.9	79,639	40.0
1992(平成4)	388	45.5	6,418	50.3	73,310	44.3
1993(平成5)	361	44.1	5,671	49.1	63,789	43.7
1994(平成6)	339	44.4	5,493	49.4	61,465	43.3
1995(平成7)	341	44.3	5,260	49.7	55,277	41.4
1996(平成8)	298	43.4	4,785	49.7	49,692	41.1
1997(平成9)	269	44.2	4,346	49.5	42,949	40.0
1998(平成10)	295	45.4	4,482	50.4	43,056	41.7
1999(平成11)	270	46.1	4,015	49.9	41,337	42.0
2000(平成12)	257	46.0	3,770	50.8	36,179	39.6
2001(平成13)	211	46.5	3,206	50.4	30,593	40.2
2002(平成14)	180	46.4	2,769	50.3	27,730	40.7

出典：工業統計調査

表9 府中市の「衣服、その他の繊維製品製造業」事業所数、従業者数、製造品出荷額等、および備後地区内における比率

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		備後地区 内の比率 (%)	(人)	備後地区 内の比率 (%)	(百万円)	備後地区 内の比率 (%)
1979(昭和54)	117	16.9	2,047	19.8	28,581	23.0
1980(昭和55)	115	16.9	1,923	19.1	33,019	24.2
1981(昭和56)	117	16.9	1,968	18.6	28,038	20.2
1982(昭和57)	115	16.2	1,926	17.8	30,869	20.0
1983(昭和58)	122	16.0	1,935	17.6	33,938	21.7
1984(昭和59)	114	15.5	1,816	16.7	28,580	18.7
1985(昭和60)	118	15.1	1,906	16.7	30,017	19.6
1986(昭和61)	120	15.1	1,838	15.7	31,964	19.9
1987(昭和62)	112	14.1	1,868	15.4	34,026	20.2
1988(昭和63)	121	14.1	1,930	15.4	36,685	21.3
1989(平成1)	109	13.0	1,853	14.5	35,876	19.7
1990(平成2)	116	13.6	1,888	14.9	36,991	21.5
1991(平成3)	117	13.1	1,921	14.4	39,501	19.8
1992(平成4)	113	13.2	1,860	14.6	38,323	23.2
1993(平成5)	123	15.0	1,799	15.6	35,039	24.0
1994(平成6)	102	13.4	1,581	14.2	32,678	23.0
1995(平成7)	116	15.1	1,604	15.2	33,297	24.9
1996(平成8)	103	15.0	1,418	14.7	31,441	26.0
1997(平成9)	89	14.6	1,281	14.6	29,908	27.9
1998(平成10)	89	13.7	1,262	14.2	26,433	25.6
1999(平成11)	75	12.8	1,047	13.0	22,361	22.7
2000(平成12)	79	14.1	1,015	13.7	24,206	26.5
2001(平成13)	66	14.5	971	15.3	22,159	29.1
2002(平成14)	54	13.9	887	16.1	21,068	31.0

出典：工業統計調査

る機能を果しえなくなったことが大きいのが、それに加えて、備後繊維産地が、その発展の過程で大きく変容してゆき、大手企業の生産施設が海外に移転する以前に、産地としての役割を既に大きく減じていたのではないかと推測している。

これまでの産業集積についての議論では、その最も顕著な特徴として、細かな分業が強調されてきた。ある業種の製造プロセスが細かな小工程に分割されることで、各中小零細企業は限られた経営資源を独自技術の深化発展に集中し、集積全体が高水準で多様な技術を有することができることとされる。また、そのような高度で多様な技術を有する産業集積は、流行や経済情勢の変動により絶えず変化する外部市場の需要にも対応できるという。実際、これまでの予備的な聞き取り調査や史料分析からは、備後繊維産地の形成期には、細かな工程に分化した中小企業が、互いに協力する形で発展してきたことがうかがえる。

しかし、昭和30年代、現在、この地域を全国的に有名にすることになるワーキングウェアやユニフォームの生産が本格化するようになって以降、次第に少数の有力企業が、生産の全工程の内部化を進め、一工場内での一貫生産を実現するようになった。そして、このような一貫工場におけるワーキングウェアやユニフォームの大規模生産が、備後繊維産地の発展を支えてきた。また、この地域における労働コストの上昇により、昭和40年代、九州の閉山後の炭鉱地域に工場移転する企業が現れ始め、平成に入ってから、中国を始めとする海外に工場移転する大手企業が続出するのは、このような生産工程の内部化があって初めて可能だった。

このことは、産業集積がその内部で分業体制を維持することによって発展を持続させることが可能になるという議論とは整合しない。備後繊維産地では、むしろ、少数の有力企業が一貫生産体制に向かっていくことにより、発展のきっかけをつかんだと考えられる。そして、このような工程の内部化は、こ

これらの大手企業を、中小零細の他企業、すなわち産地への依存を必要としない体制に向かわせていった。今後は、備後縫製業の発展過程をさらに詳しく分析し、同時に国内の他の縫製産地（特に、岡山県倉敷市）のそれとも比較することで、縫製業、中でも、ワーキングウェアやユニフォーム生産の特性、その中でも、生産体制の特徴（一貫生産体制への志向は備後地区特有のものなのか、他地域でも見られるものなのか）、海外生産の形態（委託生産、合弁工場、自社工場、etc.）や、海外生産に伴う問題点などを明らかにしてゆきたい。

他方、備後繊維産地では、ワーキングウェアやユニフォームと並んで、婦人子供服が重要な生産アイテムとなっているが、これらを生産する企業には、中小零細の小工程企業が多い。婦人子供服の分野は大量生産に適さず、多様性や品質（特に染色）が重要であるため、いまだに7割が国内生産されているといわれ、実際、これらの企業はいまだにこの備後地区で生産を続けているものの、その主要な労働力は、研修生と呼ばれる中国人を始めとする外国からの労働力であり、その意味では、大手企業以上に地域雇用に対する重要性を失っている。とはいえ、これらの企業は、互いに分業することで協力して生産を行っており、いまだに産地の意味は失われていないと考えられる。

それでは、備後地区の婦人子供服生産者にとっての産地は、いまだにどのような存続の理由を持っているのだろうか？ 上述のマーシャルが産業集積の効果として考えた諸要件のうち、（1）技術や知識の伝播spilloverと（2）異なる技術や知識の出会いから生じる相乗効果synergyに関しては、海外からの研修生に作業の多くを依存する体制の下では、習得された技術は研修生の帰国とともに持ち去られることになり、集積内での技術蓄積は進みにくいと考えられる。また、（4）さまざまな地域からの労働力の流入や（5）資本流入の促進に関しても、ユニフォーム・ワーキングウェアの分野と異なり、いまだ生産の7割が国内で行われているとはいえ、付加価値生産

性の低いこの分野の事業所は減少し続けており、労働力についても研修生制度に依存している実情は述べたとおりである。そして、(6)雇用主と労働者との関係の調整機能についても、外国人研修制度の下では、十分機能していないと考えるべきである。結局、いまだ備後地区に多数の婦人子供服の中小零細事業者が存続しているのは、海外に生産を移転することにメリットがないこととともに、(3)分業体制や補助的職業の成長によって、少ない資本や労働力、小さな施設によって生産を行えるという点のみと思われる。

そして、上で述べたような備後地区の婦人子供服の生産体制は、同じ分野の他産地（特に、岐阜県岐阜地区）でも観察されるものかどうか、比較研究によって明らかにしたい。

また、ワーキングウェアと婦人子供服をともに生産する企業も存在しており、その場合、各アイテムの生産形態（生産設備、生産工程、従業員、製品出荷経路、etc.）にどのような違いがあるのか、見てゆく必要がある。これらの事実から、同じ縫製業であっても、生産アイテムの違いによって生産体制に違いが生じる要因を詳らかにしてゆきたい。

5. 研究計画

以上のように、本研究はまだ着手したばかりであり、多くの研究課題を提示するにとどめざるを得ない。さらに、すでに述べたように、この研究は福山大学経済学部にも所属する複数の教員による共同研究であり、各人がそれぞれの関心（マクロ経済学、地方財政学、地域経済論、etc.）からこのテーマに取り組むことになる。

われわれは、これまでに、予備的調査として、備後地区の縫製企業の大多数が加盟する「広島県アパレル工業組合」の専務理事・佐藤八郎氏や、この地域のワーキングウェアやユニフォーム製造企業の中では、大手の一つであ

る株式会社コーコス信岡の社長・信岡正郎氏（現在、同工業組合の理事長でもある）等にインタビューを行い、同時に、業界団体がこれまでにまとめた基礎的史料の収集などを始めている。また、筆者は、備後地区の地場産業研究を発想・立案する過程で、備後繊維産地の発展過程や現状などについて、経済産業省（旧通商産業省）の工業統計調査などの行政統計や、市町史などの公刊史料から簡単にまとめてみた¹⁶。

以下では、今後の研究計画を時間経過に沿って述べたい¹⁷。

第1年目の平成21年度は、備後地区における繊維産業、中でも、縫製業の発展と産地形成の要因およびプロセスを公刊史料（福山市史、新市町史、府中市史、神辺町史など）、業界史や個々の企業の社史、行政および業界団体による統計、企業や団体へのインタビューを通して、定性的・定量的に明らかにし、加えて、備後繊維産地の現状、特に、大手企業の生産拠点の海外移転後の当地域での活動実態、および中小零細の縫製企業の産地内での生産実態や協力・分業体制を詳細に検討する。備後地区には、大小合わせて、およそ200社の縫製企業があり、3年間の研究期間中に、全体の3割程度の企業の経営者にインタビューを行う。そして、次年度に本格的に実施するアンケート調査の準備のため、アンケート票の設計、業界団体への事前の協力要請なども進める。

さらには、備後地区と同様に、全国的に縫製業の集積で知られる岡山県倉敷市でも調査を行う（前掲の表2参照）。2006（平成18）年度工業統計調査では、倉敷市を含む岡山県南地区のアパレル工業の製造品出荷額等全体のうち、「学校服製造業」が38.1%、「事務用・作業用・衛生用・スポーツ用

16 鍋島正次郎（2006）同上。

17 なお、この節の内容は、平成21年度科学研究費補助金の応募内容のうち、研究計画の項目にほぼ沿っているが、若干の変更と追加も含んでいる。

衣服製造業」が22.4%の計60.5%を占めており、備後地区のアパレル工業のうち、ユニフォーム・ワーキングウェア分野との比較に最適な地域と判断した（なお、備後地区では、「事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服製造業」が、アパレル工業の製造品出荷額全体の31.1%を占める）。ここでの関心の焦点は、岡山県倉敷市の上記分野の企業でも、分業体制から一貫生産体制への変化のプロセスが観察されるか、また、国内他地域や海外への生産の移転がいつ頃から、どの程度に進んでいるかである。手法的には、備後繊維産地に対してと同様、史料研究、統計分析、聞き取り調査など、定性的・定量的な手法を複合的に用いて行う（ただし、アンケート調査は行わない）。

第2年目の平成22年度には、備後地区の繊維企業や業界団体へのインタビューを引き続き行うとともに、より詳細な数量データを得るため、関係団体を通じて縫製企業に対するアンケート調査を実施する。備後地区には、広島県アパレル工業組合（約100社）、広島県輸出縫製品工業協同組合（約50社）、福山婦人子供服工業協同組合（約30社）という縫製業関係の3団体があり、これらの団体を通して、備後地区の縫製企業約200社を対象にしたアンケート調査を実施し、回収したアンケート票を分析する。そして、そこで得られた量的データを、聞き取り調査による質的データとつぎ合わせることで、備後繊維産地の特性の理解をより深めたい。

また、この年度には、前年度の岡山県倉敷市での調査に続き、やはり縫製産地として知られる岐阜県岐阜市で調査を行い、他産地との比較によって備後繊維産地の特性を明らかにしたい（前掲の表2参照）。上述の2006（平成18）年度工業統計調査では、岐阜市を含む岐阜地区の「衣服、その他の繊維製品製造業」の製造品出荷額等のうち、「成人女子・少女服製造業」が53.5%を占め、備後地区のアパレル工業の一方の主要分野である婦人子供服分野との比較の対象としてこの地区を選んだ（備後地区では、同分野の比率

備後アパレル産業研究に向けての準備作業と研究計画

は36.6%)。ここでは、婦人子供服の生産体制(分業の程度、労働力補充の形態、技術伝承や深化発展の在り方、etc.)を観察し、この地域の婦人子供服製造業者にとっての産地の意義を明らかにする。その際、アンケートを除く、様々な定性的・定量的手法を用いて調査研究を実施する。

第3年目の平成23年度は、本共同研究の最終年度として、前年度からの継続調査や、補充調査などを行う一方で、備後繊維産地の現状と課題を把握した上で、備後縫製業界への提言をまとめるとともに、より一般的なレベルで、産業集積研究への本研究の貢献を明らかにするため、研究結果の公刊を行う。